



## 第55期中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

もっと快適な移動空間  
タチエスが提案します

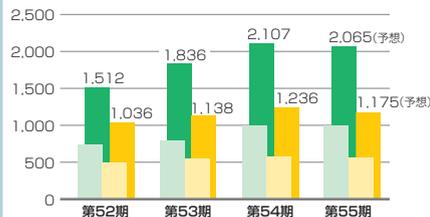
# タチエス

R E P O R T

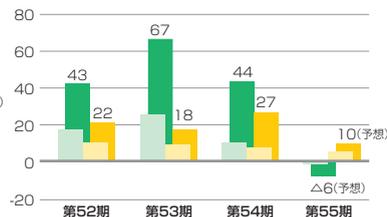
		第52期 平成15年度		第53期 平成16年度		第54期 平成17年度		第55期 平成18年度	
		中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期(予想)
売上高 (億円)	連結	740	1,512	789	1,836	995	2,107	983	2,065
	単体	490	1,036	548	1,138	580	1,236	565	1,175
経常利益 (億円)	連結	18	43	26	67	11	44	△1	△6
	単体	11	22	10	18	8	27	5	10
中間(当期)純利益 (億円)	連結	11	24	19	40	3	19	△10	△18
	単体	7	13	6	11	4	16	4	5
一株当たり当期純利益 (EPS) (円)	連結	47.15	105.03	82.07	165.20	9.38	57.15	△30.10	△53.29
	単体	29.36	54.27	25.87	45.45	12.96	46.18	11.53	14.40
株主資本当期純利益率 (ROE) (%)	連結	2.9	6.5	4.8	9.4	0.7	4.0	△2.0	△3.6
	単体	2.5	4.7	2.1	3.7	1.3	4.6	1.1	1.4
株主資本比率 (%)	連結	48.9	46.9	47.1	49.6	49.6	48.0	48.0	—
	単体	50.2	47.0	47.2	52.2	51.3	49.7	50.4	—

連結/ 中間期 通期  
単体/ 中間期 通期

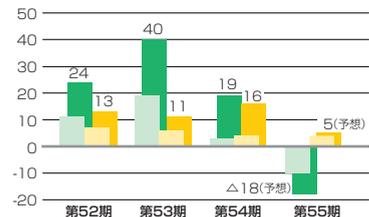
売上高 (単位: 億円)



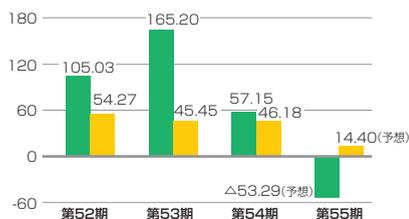
経常利益 (単位: 億円)



中間(当期)純利益 (単位: 億円)



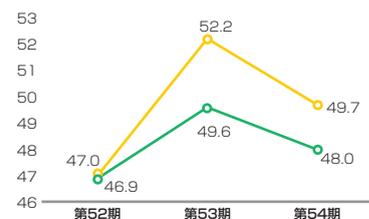
一株当たり当期純利益 (EPS) (単位: 円)



株主資本当期純利益率 (ROE) (単位: %)



株主資本比率 (単位: %)





当中間期における世界経済を概観しますと、米国経済において個人消費、設備投資などに成長鈍化の兆しが見られましたものの、概ね順調に推移しました。欧州経済では景気の緩やかな拡大が見られ、中国経済は引き続き高い成長が継続しています。

わが国経済においては、設備投資が拡大し、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復を続けてきました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内新車販売は、乗用車が前年同期比で5.5%減、トラックが前年同期比で7%増、軽自動車も4.7%増となり、軽自動車を含む国内新車販売台数は前年同期比3.4%減の2,702千台となりました。

一方、輸出につきましては、前年同期比17.6%の増加となり、上半期として3年連続のプラスとなりました。

これらの結果、上半期における軽自動車を含む国内自動車生産は、前年同期比6.6%増の5,530千台となりました。

また、日系自動車メーカーの海外現地生産台数は前年同期比5.6%増の5,413千台となりました。

このような経営環境のもとで、当社は、品質至上に徹し、付加価値改善や固定費削減に取り組むと共に、グローバル事業を積極的に展開してまいりました。

その結果、売上高につきましては、在外子会社の為替変動に伴い円換算額は増加したものの、国内での売上高減少等により、前年同期比1.2%減の983億5千5百万円となりました。

利益面につきましては、新設会社の生産準備費用負担に加え、販売製品構成の変化による付加価値減少、国内外での新規受注車種量産立上げ費用の発生等により、営業損失5億3千8百万円、経常損失1億8千4百万円となりました。また、国内持分法適用会社の過年度調整額を特別損失に計上したこと等により、中間純損失10億1千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ア) 日本

モデル末期車種の販売落ち込みの影響等により、売上高は555億4千8百万円（前年同期比5.0%減）となりました。営業利益につきましては、売上高減少の影響に加え、新規受注車種量産立上げ費用の発生等により、6億1千6百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、従来「日本」に全額配賦しておりました当社の事業統括部門（管理部門等）に係る費用を配賦不能営業費用として消去又は全社の区分に含めたことから、従来の方法に比べ、営業利益は4億7千5百万円増加しております。

#### (イ) 米国

売上高につきましては、為替変動に伴う円換算額増加により、209億4百万円（前年同期比0.4%減）と前年同期とほぼ同水準となりましたが、既受注車種の販売落ち込等により、現地通貨ベースでは、前年同期比5%程度の減少となりました。

利益面につきましては、売上高減少や素材価格上昇の影響に加え、先行開発費用の負担も重なり、営業損失2億5百万円（前年同期は営業利益7千1百万円）となりました。

#### (ウ) カナダ

売上高は、為替変動に伴う円換算額増加により、154億1千4百万円（前年同期比6.6%増）となりましたが、現地通貨ベースでは、前年同期とほぼ同水準で推移したこと等から、営業損失1百万円（前年同期は営業

損失1千7百万円）となりました。

#### (エ) メキシコ

売上高は、64億3百万円と前年同期と比べ7億4千2百万円増加いたしました。新規受注車種量産立上げ費用の発生等により、営業損失2億2千9百万円（前年同期は営業利益9千万円）となりました。

#### (オ) フランス

売上高につきましては、開発費の一部回収等により、8千4百万円となりましたが、先行開発費や固定費の負担により、営業損失5千5百万円となりました。

#### (カ) 中国

当中間連結会計期間より、自動車座席製造会社 広州泰李汽車座椅有限公司及び自動車座席部品製造会社 泰極（広州）汽車内飾有限公司を連結の範囲に含めております。なお、業績の状況は、工場立上げ準備及び量産立上げ費用の発生により、営業損失2億6百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、国内経済については、個人消費と設備投資により堅調な拡大が予想されるものの、グローバルに見ますと、原油高や原材料高騰などのリスクを抱えており、予断を許さない状況にあります。

また、自動車業界においては、グローバル事業の進展に伴い、コスト競争力や品質向上への対応力がさらに一層強く求められます。

内外環境の急激な変化に対応するため、当社グループといたしましては、現在、中期経営計画で掲げている下記の施策に全力を注力すると共に、収益体質をさらに強靱なものとするべく、諸施策に取り組む所存であります。

- 1) 付加価値改善の取り組み
- 2) 固定費削減の取り組み
- 3) グローバル事業の展開

これらの諸施策により、ビジョン2010の目標である世界トップレベルのシート・システム・クリエーターへの進展を目指してまいります。

代表取締役社長

樽見耕作

# 財務諸表

## ■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間期 平成17年9月30日現在	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	53,271	52,961	57,331
固定資産	44,217	48,942	48,577
有形固定資産	25,552	29,118	27,639
無形固定資産	2,175	2,350	2,255
投資その他の資産	16,490	17,473	18,682
資産合計	97,489	101,903	105,908
<b>負債の部</b>			
流動負債	38,180	40,538	43,278
固定負債	6,244	6,349	6,295
負債合計	44,425	46,887	49,573
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	4,701	—	5,486
<b>資本の部</b>			
資本金	8,145	—	8,145
資本剰余金	7,697	—	7,730
利益剰余金	29,742	—	30,998
その他有価証券評価差額金	2,085	—	2,558
為替換算調整勘定	1,237	—	2,308
自己株式	△ 547	—	△ 893
資本合計	48,362	—	50,848
負債、少数株主持分及び資本合計	97,489	—	105,908
<b>純資産の部</b>			
株主資本	—	44,662	—
資本金	—	8,145	—
資本剰余金	—	7,730	—
利益剰余金	—	29,679	—
自己株式	—	△ 894	—
評価・為替差額等	—	4,265	—
その他有価証券評価差額金	—	1,947	—
為替換算調整勘定	—	2,318	—
新株予約権	—	10	—
少数株主持分	—	6,077	—
純資産合計	—	55,015	—
負債純資産合計	—	101,903	—

## ■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	99,554	98,355	210,790
売上原価	94,090	93,677	197,499
販売費及び一般管理費	4,663	5,217	10,207
営業利益	800	△ 538	3,084
営業外収益	351	521	1,466
営業外費用	36	167	73
経常利益	1,116	△ 184	4,477
特別利益	77	369	77
特別損失	157	487	258
税金等調整前中間(当期)純利益	1,036	△ 302	4,296
法人税、住民税及び事業税	505	406	2,008
法人税等調整額	△ 236	190	△ 606
少数株主利益	446	117	954
中間(当期)純利益	319	△ 1,016	1,940

## ■ 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,237	274	7,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,601	△ 3,581	△ 5,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 342	863	△ 782
現金及び現金同等物に係る換算差額	444	91	765
現金及び現金同等物の増減額	1,737	△ 2,352	2,111
現金及び現金同等物の期首残高	16,073	18,191	16,073
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	753	6
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,811	16,592	18,191

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前期末残高	8,145	7,730	30,998	△ 893	45,981	2,558	2,308	4,867	—	5,486	56,335
中間連結会計期間の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 173	—	△ 173	—	—	—	—	—	△ 173
中間純利益	—	—	△ 1,016	—	△ 1,016	—	—	—	—	—	△ 1,016
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	△ 0
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0
連結子会社の増加	—	—	△ 58	—	△ 58	—	—	—	—	—	△ 58
その他	—	△ 0	△ 69	—	△ 69	—	—	—	—	—	△ 69
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	10	591	△ 0
中間連結会計期間の変動額合計	—	△ 0	△ 1,318	△ 0	△ 1,319	△ 611	10	△ 601	10	591	△ 1,319
当中間期末残高	8,145	7,730	29,679	△ 894	44,662	1,947	2,318	4,265	10	6,077	55,015

## ■ 中間単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間期 平成17年9月30日現在	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	34,677	31,510	33,697
固定資産	32,777	38,985	37,981
有形固定資産	15,718	16,439	16,119
無形固定資産	293	440	380
投資その他の資産	16,766	22,105	21,481
資産合計	67,455	70,496	71,679
<b>負債の部</b>			
流動負債	27,307	29,246	30,276
固定負債	5,576	5,737	5,798
負債合計	32,883	34,984	36,074
<b>資本の部</b>			
資本金	8,145	—	8,145
資本剰余金	7,697	—	7,730
利益剰余金	17,003	—	17,985
その他有価証券評価差額金	1,738	—	2,101
自己株式	△ 13	—	△ 359
資本合計	34,572	—	35,604
負債及び資本合計	67,455	—	71,679
<b>純資産の部</b>			
株主資本	—	33,728	—
評価・為替差額等	—	1,772	—
新株予約権	—	10	—
純資産合計	—	35,511	—
負債純資産合計	—	70,496	—

## ■ 中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	58,054	56,523	123,686
売上原価	54,609	53,498	115,485
販売費及び一般管理費	2,946	2,993	6,062
営業利益	497	31	2,138
営業外収益	350	636	642
営業外費用	32	78	63
経常利益	815	589	2,716
特別利益	—	174	—
特別損失	228	128	328
税引前中間(当期)純利益	586	635	2,387
法人税、住民税及び事業税	379	59	1,196
法人税等調整額	△ 246	175	△ 420
中間(当期)純利益	453	400	1,611
前期繰越利益	1,942	—	1,942
中間配当額	—	—	175
中間(当期)未処分利益	2,396	—	3,379

**当社は、ビジョン2010の実現に向け、積極的に海外事業を展開してきています。  
ここでは、新規プロジェクトの進捗状況をご紹介します。**

中国広東省において一昨年11月に設立いたしました広州泰李汽車座椅有限公司は、本年7月より量産を開始し、東風汽車有限公司（日産）にシート完成品を納入しております。

また、昨年、英国と米国にそれぞれ設立いたしましたタックルシーティングUKとタックルシーティングU.S.A.では、量産開始に向け、現在、設備導入や従業員の教育などをタチエスグループ一丸となって進めております。

ところで、こうしたシート完成品の事業と合わせ、主要構成部品である機構部品及び縫製部品につきましても海外事業展開を図ってきています。

機構部品では、関係会社である富士機工株式会社をパートナーとし、平成16年3月に米国ケンタッキー州にフジオートテックU.S.A.を設立いたしました。また、平成17年1月には中

国広東省に広州富士機工汽車部件有限公司を設立いたしました。これは上述した広州泰李汽車座椅有限公司と同じ敷地内に拠点を設け、効率的な生産を行っております。

一方、縫製部品では、アジアにおけるタチエスグループの縫製事業の競争力を高めるために、本年7月、株式会社Nui Tec Corporationを発足させました。

これは当社及び子会社にある縫製固有技術と経営資源を集中させると共に、管理を一体化させ、標準化された生産方式で競争力のある部品を提供することを狙いとしています。

現在、国内縫製会社の管理、運営を行っておりますが、事業が軌道に乗ったときを目途に中国で展開している縫製子会社もその傘下におき、グローバルでの競争力向上に繋げる計画であります。



タックル シーティングU.S.A.



タックル シーティングUK



広州泰李汽車座椅有限公司



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
期末配当金交付 基準日	3月31日
中間配当金交付 基準日	9月30日
株主総会 基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告し て定めます。

単元株式数	100株
株主名簿管理人	〒105-0014 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

### <お知らせ>

配当金につきましては、銀行口座に加え、郵便貯金口座へのお振込によりましてもお受取いただけます。

また、当社では「単元未満株式の買取制度」及び「単元未満株式の買増制度」を導入しております。単元未満株式を有する株主様は、当社に対して買取又は買増請求することができます。

住所変更、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定等に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル又はホームページで24時間承ります。

### <株主優待>

株主の皆様には日頃のご支援に感謝申し上げ、些少ではございますが1,000株以上ご所有の株主様にQUOカードを送らせていただきました。今後も株主の皆様に対し株主優待に一層意をつくしてまいります。

ますますのご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 株式会社タチエス

本社 〒196-8611 東京都昭島市松原町3丁目3番7号 Tel.042-546-8111(代)  
ホームページ <http://www.tachi-s.co.jp/>

